

## 略歴

# 桑原 隆広（くわばら たかひろ）教授

1950年10月23日生まれ 熊本県出身

## 学歴

昭和44年 3月 熊本県立熊本高等学校卒業  
昭和48年 3月 京都大学法学部卒業

## 職歴

昭和48年 自治省入省  
青森県地方課、新潟県情報管理課長、積雪・地方振興課長、静岡県企画調査課長、財政課長などの地方勤務や、国土庁半島振興室長、消防庁消防課長、自治省企画課長などの中央省庁勤務を経て、  
平成15年 市町村職員中央研修所副学長  
平成18年 熊本県立大学総合管理学部教授  
平成26年 4月 ご逝去

## 所属学会

日本自治学会

## 社会での活動

熊本県人権施策・啓発推進委員会委員長  
熊本県における医療費の見通しに関する計画検討委員会会長  
熊本県新しい公共支援事業運営委員会委員長  
熊本東警察署協議会会長  
熊本市コンプライアンス担当監  
熊本市行政区画等審議会会長  
熊本市東区振興ビジョン策定懇談会座長  
菊池市情報公開審議会会長  
宇土市事業仕分け委員会委員長  
山鹿市新庁舎建設構想策定委員会委員長  
宇城市総合計画審議会会長  
天草市行財政改革審議会会長  
大津市行政改革懇談会会長

五木村議員成果報酬評価委員会アドバイザー

熊本 MLO コーディネーター

熊本商工会議所政策企画委員会「道州制調査研究会」アドバイザー

## 主な研究業績

### I. 著書

#### 1. 共著

『判例・実例を中心とした地方公務員のための地方税法解釈・運用の知識』

(ぎょうせい、1978年11月)

「第1章 新時代の地方自治と地方税」

(『新時代の地方自治 第5巻 分権時代の地方税務行政』ぎょうせい、2003年4月)

### II. 論文

#### 1. 単著

「世紀末の地方税制の課題—シャウブ勧告から分権の時代に向けて—」

(『地方税』第49巻第7号、地方財務協会、1998年7月)

「恒久的な減税論議を振り返って」

(『地方税』第50巻第4号、地方財務協会、1999年4月)

「自治体の政策課題」

(『判例地方自治』第252号、ぎょうせい、2004年7月)

「地方行政判例解説—流山市・福祉 NPO 流山訴訟控訴審事件—」

(『判例地方自治』第262号、ぎょうせい、2005年5月)

「市町村アカデミーにおける e ラーニングの導入について」

(『アカデミア』第70号、市町村職員中央研修所、2005年9月)

「行政判例研究—議会が予算案から削除した事業への予算の流用—」

(『自治研究』第82巻第2号、第一法規、2006年2月)

「条例による産業廃棄物処理施設の規制」

(『アドミニストレーション』第13巻3・4合併号、2007年3月)

「道州制構想と九州」

(『アドミニストレーション』第14巻3・4合併号、2008年3月)

「地方分権改革と税務行政」

(『地方税』第60巻4号、地方財務協会、2009年4月)

「くまもと経済教室『新幹線を生かす地域づくり』」

(『熊本日日新聞』、2009年6月26日～7月17日)

#### 2. 共著

『市町村合併後の八代地域の振興について』

(熊本県立大学地域振興研究事業、2008年3月)

『熊本県内の過疎市町村集落における住民の生活意識などの調査』

(熊本県立大学地域貢献研究事業、2008年3月)

「熊本商工会議所道州制調査研究会レポート」

(『熊本商工会議所「商工ひのくに」』2008年6月号～10月号)

『熊本のNPO この10年とこれから』

(熊本県立大学地域貢献研究事業、2009年3月)

『道州制と公立大学に関する基礎的研究—道州制と公立大学に関する基礎的研究プロジェクトチーム報告書—』

(公立大学協会、2009年3月)

『九州における道州と基礎自治体の産業政策のあり方—「自立力の発揮」に向けて道州制時代の自治力向上のあり方に関する調査研究報告書—』

(九州地域産業活性化センター、2009年3月)

### Ⅲ. その他

「大学と観光を核にしたまちづくり」

(『アカデミア』第74巻、市町村職員中央研究所、2006年5月)